

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	16,928,863	17,042,261	22,052,973
経常利益 (千円)	1,999,229	2,008,456	2,439,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,478,118	1,363,182	1,774,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,266,854	1,554,322	1,348,760
純資産額 (千円)	42,505,088	43,709,446	42,565,089
総資産額 (千円)	49,034,644	49,741,687	49,417,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.91	62.87	81.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	87.9	86.1

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.07	24.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、海外カー用品の輸入及び販売を目的とした子会社を新設し、連結子会社が1社増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、日銀によるマイナス金利政策など不安定な要素が未だ継続しておりますが、円高株安の進行には歯止めがかかり企業収益も高水準を維持しております。しかし、米国における大統領交代の影響が日本経済へも波及するなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社8社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,042百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益1,863百万円（同0.6%増）、経常利益2,008百万円（同0.5%増）となり、前期の投資有価証券売却益の影響がなくなったことや、厚生年金基金解散に伴う特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,363百万円（同7.8%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

個人消費については、消費者の嗜好が「モノの購入」からサービスや体験などの「コトの消費」へと変化していることや、インバウンド需要の頭打ちにより、得意先である小売店の来店客数は減少しております。

そのような環境下において、当社の国内向け製品販売も、苦戦する結果となりました。自動車ボディお手入れ製品は、年末の洗車需要に向け洗車用品の販売が好調であったものの、ボディコーティング剤の販売がふるわず、前期を下回りました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤が量販店の売り場企画に積極的な導入となったことで販売が増加し、前期を上回る結果となりました。リペア製品はヘッドライトの黄ばみ落とし剤「LIGHT ONE」の販売が増加したものの、補修ペイントの落ち込みにより前期を下回り、これらの結果、国内消費者向け販売全体においては前期を下回りました。

当期の新車販売は、一部メーカーの新型車発売が牽引し、好調に推移いたしました。また、中古車の販売も好調であり前期を上回りました。そのような中、当社の業務用製品販売におきましては、大手中古車販売店へ自社ブランドコーティング剤の納入を開始し継続的な出荷を行ったことで、前期を上回る結果となりました。

家庭用製品販売におきましては、メガネケア製品において、販売店舗が拡大したことや、風邪対策売り場におけるマスク関連購買品としての導入が定着し、複数売り場での展開を行ったことにより前期を上回りました。

海外向け販売におきましては、主要仕向け先のロシア、東南アジアの経済環境は最悪期を脱し、懸念されていたアジア新興国の経済も緩やかに回復しております。

中国においても、小型車減税や利下げなどの各種政策により消費が促進し、長らく続いた景気減速は持ち直しの動きを見せております。そのような中、当社の製品販売は、日本からの輸出は順調に進んだものの、上海現地法人からの出荷が減少し、前期を下回る結果となりました。

中国を除く東アジアは、韓国でガラスケア製品の販売が順調に推移したことや、台湾では現地代理店との取り組みとして売り場提案型の営業活動を進め、主力のガラスケア製品のみならずカーケア用品全体の販売底上げをはかったことで、前期を上回りました。

東南アジアは、タイ及びベトナムへの販売が増加したことで前期を上回りました。

ロシアは、高付加価値製品の販売やエリアごとに異なるニーズに対応した製品の販売で前半の需要最盛期に出荷を伸ばし、冬季は出荷のペースが鈍化するものの、前期を上回る状況となっております。これらの結果、海外向け販売全体では、前期を上回る結果となりました。

T P M S（タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売事業におきましては、既存顧客におけるトラックの新規購入台数減少の影響を受けて導入に苦戦し、前期は大口の新規受注があったことも重なり、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、業務用製品販売及び海外向け販売が好調に推移したことで、8,415百万円（同0.3%増）となりました。営業利益におきましては、物流倉庫建替えに伴う費用などが増加したものの、利益率の高い業務用製品販売の伸長で粗利が増加し、1,066百万円（同1.8%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、国内向け販売において、半導体メーカーへ洗浄用部材の導入が進んだことや、医療分野で様々な用途への横展開を行ったことにより前期を上回りました。海外向け販売においては、半導体洗浄用部材の出荷が米国メーカー向けを中心に好調であったものの、ハードディスクの洗浄・研磨用部材は、得意先での在庫調整の影響により前期を下回りました。産業資材部門全体では、国内販売の好調で前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売において、PVAの吸水性を生かした家庭用製品が大手量販店への導入拡大により好調に推移いたしました。海外向け販売においては、主力のアメリカ、インドネシア向けの出荷が増加し、これらの結果、生活資材部門全体でも前期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、産業資材、生活資材ともに販売が好調に推移したことにより、3,837百万円（同4.9%増）となりました。営業利益におきましては、販売の増加にともない工場稼働が向上したことで原価を圧縮し、539百万円（同4.1%増）となりました。

（サービス）

自動車整備・钣金事業におきましては、損害保険を利用した車両修理需要が減少する中、損害保険会社や保険代理店からの紹介入庫が苦戦したものの、新規開拓活動により自動車ディーラーからの入庫が増加したことや、新規分野であるコーティングやプロテクションフィルムの販売が拡大したことにより、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通車教習の入所者増加に加え、免許制度の改定に伴い中型免許教習の入所者が増加したことや、企業向けの安全運転研修が増加したことで前期を上回りました。

生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において、ヒット商品の創出に苦戦したことで前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門の売上高は、3,718百万円（同1.3%減）となり、営業利益におきましては、70百万円（同4.6%減）となりました。

（不動産関連）

不動産賃貸事業におきましては、物流倉庫建替えに伴うテナント賃料収入の減少などにより前期を下回りました。

温浴事業におきましては、飲食メニューの充実や季節のイベントなどにより客単価の上昇をはかったものの、一部店舗での設備故障の影響が継続しており来店客数が減少したことで前期を下回りました。

介護予防支援事業におきましては、地域の支援センターへの営業活動を行い利用者拡大に努めたことにより、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は、1,070百万円（同4.1%減）となり、営業利益におきましては、不動産賃貸事業における修繕費の発生などにより、179百万円（同11.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、397百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は247百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、2件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は149百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、2件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計21名で行っております。

(4) 主要な設備

重要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間において決定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ソフト99 コーポレーション 名古屋支店	愛知県 名古屋市	ファイン ケミカル 不動産関連	建物 建物附属設備	600	2	自己資金	平成29年 5月	平成30年 2月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の改修

前事業年度有価証券報告書に記載の大阪府東大阪市の温浴施設の改修につきまして、現時点で改修は終了しておらず、完了予定時期は未定であります。また、既支払額は投資予定金額として記載しておりました30百万円の範囲内です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446,000	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,825,800	218,258	同上
単元未満株式	普通株式 2,888	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	218,258	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	446,000	-	446,000	2.00
計	-	446,000	-	446,000	2.00

(注) 上記株式数は自己名義の株式数であります。 「第4 経理の状況 1. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、第2四半期会計期間末における本制度に係る当社株式159,300株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493,355	13,852,225
受取手形及び売掛金	3,452,612	4,191,973
有価証券	200,415	401,797
商品及び製品	1,395,394	1,247,054
仕掛品	242,118	240,218
原材料及び貯蔵品	611,234	623,292
繰延税金資産	262,089	116,536
その他	273,447	275,614
貸倒引当金	21,061	20,685
流動資産合計	20,909,606	20,928,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,120,143	4,930,365
機械装置及び運搬具(純額)	722,273	778,464
土地	15,642,007	15,545,376
建設仮勘定	49,078	410,359
その他(純額)	190,443	174,497
有形固定資産合計	21,723,946	21,839,063
無形固定資産	154,522	135,916
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170,982	6,387,446
繰延税金資産	201,659	210,930
その他	305,778	289,657
貸倒引当金	49,463	49,353
投資その他の資産合計	6,628,957	6,838,681
固定資産合計	28,507,426	28,813,660
資産合計	49,417,032	49,741,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,306	965,007
未払法人税等	628,377	38,449
未払金及び未払費用	1,083,229	868,637
その他	495,163	517,148
流動負債合計	3,209,076	2,389,243
固定負債		
長期借入金	166,667	134,697
繰延税金負債	220,188	255,074
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	551,390	300,133
厚生年金基金解散損失引当金	-	176,280
退職給付に係る負債	1,457,655	1,537,413
その他	416,302	408,734
固定負債合計	3,642,866	3,642,998
負債合計	6,851,943	6,032,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	37,226,543	38,163,519
自己株式	408,493	392,254
株主資本合計	42,358,091	43,311,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,044	1,118,142
土地再評価差額金	643,437	643,437
為替換算調整勘定	90,998	46,956
退職給付に係る調整累計額	145,608	123,524
その他の包括利益累計額合計	206,998	398,138
純資産合計	42,565,089	43,709,446
負債純資産合計	49,417,032	49,741,687

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,928,863	17,042,261
売上原価	10,778,448	10,742,901
売上総利益	6,150,415	6,299,360
販売費及び一般管理費	4,298,100	4,435,386
営業利益	1,852,314	1,863,973
営業外収益		
受取利息	40,496	19,769
受取配当金	55,752	57,207
貸倒引当金戻入額	1,917	46
その他	56,532	70,697
営業外収益合計	154,698	147,721
営業外費用		
支払利息	19	30
手形売却損	973	372
貸倒引当金繰入額	920	35
為替差損	1,626	1,233
その他	4,244	1,566
営業外費用合計	7,784	3,237
経常利益	1,999,229	2,008,456
特別利益		
固定資産売却益	7,945	73,663
投資有価証券売却益	259,176	-
特別利益合計	267,121	73,663
特別損失		
減損損失	1,000	-
固定資産売却損	165	62
固定資産除却損	19,892	10,897
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	176,280
特別損失合計	21,057	187,240
税金等調整前四半期純利益	2,245,293	1,894,879
法人税、住民税及び事業税	715,986	466,189
法人税等調整額	51,188	65,507
法人税等合計	767,174	531,696
四半期純利益	1,478,118	1,363,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,478,118	1,363,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,478,118	1,363,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,479	213,098
為替換算調整勘定	7,574	44,041
退職給付に係る調整額	9,790	22,083
その他の包括利益合計	211,263	191,140
四半期包括利益	1,266,854	1,554,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,266,854	1,554,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アンテリアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社は8社であります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1)取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対し当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2)信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度166,252千円、当第3四半期連結会計期間108,700千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度202,500株、当第3四半期連結会計期間132,400株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度166,667千円、当第3四半期連結会計期間134,697千円

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	38,912千円	37,391千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
広告宣伝費	260,855千円	272,688千円
販売促進費	245,983	250,451
荷造運賃	425,454	454,195
貸倒引当金繰入額	1,012	1,220
役員・従業員給与諸手当	1,508,567	1,538,262
退職給付費用	119,625	162,817
役員退職慰労引当金繰入額	40,410	34,698
減価償却費	119,155	116,885
研究開発費	399,681	397,177

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	511,373千円	502,997千円
のれんの償却額	7,000	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	187,315	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年3月31日基準日の配当金の総額には、平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。

2. 平成27年9月30日基準日の配当金の総額には、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式240,900株に対する配当金2,047千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	207,919	9.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	218,286	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年3月31日基準日の配当金の総額には、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式202,500株に対する配当金1,923千円が含まれております。

2. 平成28年9月30日基準日の配当金の総額には、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式159,300株に対する配当金1,593千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,389,400	3,657,302	3,766,693	1,115,466	16,928,863	-	16,928,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,725	22,705	8,968	79,991	149,391	149,391	-
計	8,427,126	3,680,008	3,775,662	1,195,457	17,078,254	149,391	16,928,863
セグメント利益	1,047,752	518,331	74,228	202,775	1,843,087	9,226	1,852,314

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額9,226千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,415,891	3,837,315	3,718,901	1,070,154	17,042,261	-	17,042,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,103	23,676	10,888	75,676	159,344	159,344	-
計	8,464,994	3,860,992	3,729,790	1,145,830	17,201,606	159,344	17,042,261
セグメント利益	1,066,312	539,610	70,778	179,926	1,856,629	7,344	1,863,973

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額7,344千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円91銭	62円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,478,118	1,363,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,478,118	1,363,182
普通株式の期中平均株式数(株)	21,765,234	21,680,307

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は119,388株、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は166,655株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・218,286千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。